

平成 26 年度事業計画

総 括

平成 26 年度の重点項目を以下の通りとする。

1. ダンススポーツ発展の中長期目標達成のための施策
 - ①目標 「巷のカフェなど店舗にフロアがあり若者の文化として定着している」
 - ・未経験者向けの楽しいダンスの国民向け普及施策の検討（HP 委員会）
 - ・未経験者向けダンス導入プログラムの研究
 - ・風営法ダンス規制の解決とその後の対応
 - ・他のダンスとのコラボレーションによる若年層導入の検討
 - ②目標 「育成カリキュラム（上達の為のプログラム）が出来ている」
 - ・選手向けトレーニング・メソッドの研究
 - ・DMA システムの実用化と本格導入
 - ・斬新な WDSF ダンススポーツ教本の翻訳、販売開始
(あわせて解説用 DVD の制作と販売)
 - ③目標 「健康維持・増進の生涯スポーツとして広く親しまれている」
 - ・ダンススポーツのアンチエイジング効果の研究と普及
2. 公益社団法人としての運営・組織強化
 - ①財政委員会による、業務と収支の抜本的見直しとコスト削減
 - ②事務局機能の強化
 - ・処理能力の向上と高齢化対策準備
 - ・ボランティアに頼りすぎる体制からの脱皮準備
 - ③ブロック会計の見直し（地域格差の是正）
3. 会員組織の再検討
4. 選手強化施策
 - ①海外合宿の実施と海外 WDSF 競技会への選手派遣
 - ②ジュニア、ユース育成へのシフトとコスト効果の検討
 - ③トップ選手の生活（職）の支援施策の検討
 - ④トップ選手のターンプロ受け皿としての PD 整備
5. WDSF PD 競技会の検討
6. 日本サルサ協会、JBDF など団体間協調によるジュニア育成施策、ダンス人口増加施策、メディア PR 施策、競技会活性化施策などを検討
7. ロヂャース杯に替る新たな冠スポンサーの獲得
8. 情報システムのリニューアル
9. その他、定型的業務として、普及業務、指導員育成・管理業務、技術認定業務、国際業務、競技会関連業務、ジュニア育成業務、PR 推進業務、マーケティング業務、会員拡大施策などを積極的に行う

各本部・委員会

普及本部

普及本部（フィガー・プロジェクトを含む）では、下記に示す諸施策を推進する。

1. 指導部

1. 公認指導員資格更新研修では従来のダンス技術を主体としたものにとどまらず、スポーツ指導者に必要な知識および指導員の心得え並びに技術研修を取り入れ、会員拡大と普及を踏まえた内容の充実を図る。
2. 新規指導員養成講習会とそれに伴う選考試験、並びに公認指導員研修会を全国レベルで実施し、公認指導員の充実と指導技術向上を図る。
3. 格取得後3年以上経過したC級指導員に対し、B級指導員への昇級選考試験を引き続き実施する。
4. B級指導員からA級指導員への昇級試験を実施する。
5. （公財）日本体育協会の競技別指導者制度と連携した日体協公認ダンススポーツ「指導者」の養成を行う。
6. 全国指導員講師養成講座を開催し、公認指導員研修会および新規指導員養成講習会他指導員講師を養成する。
7. 全国6ブロック指導部長会議を開催し、コンGRESなど各事業計画の連絡および各ブロックにおける要望事項などの意見拝聴と調整を行う。

具体的な事業は以下の通り。

- ①公認指導員研修会
- ②新規公認指導員選考試験とそのための講習会
- ③B級公認指導員昇級試験とそのための講習会
- ④A級公認指導員昇級試験
- ⑤（公財）日本体育協会スポーツ指導者育成
- ⑥全国指導員講師養成講座
- ⑦全国ブロック指導部長会議

2. 技術認定部

技術認定制度は、平成17年度から平成26年度までの全国展開構想10年間の最終年を迎えることから、非会員への受験機会の拡大や選手経験者への受験機会の提供等社会のニーズにマッチする仕組みとなるように更なる改善に努めるものとする。

また、グレードコースからハイグレードコースまで一貫したシステムであることから、非会員を含む受験者満足の上昇に連動する有機的な学習システムとして以下のように全国展開を図る。

- ①公益法人としてのスタンスによる活動の促進
- ②グレードコースの着実な展開による普及促進と受験者層の底辺拡大

- ③ハイグレードコースの発展に向けた多岐にわたる誘導施策の展開
- ④技術認定会の先進事例の情報共有と水平展開
- ⑤制度の充実と拡張

3. フィガー・プロジェクト

フィガー・プロジェクト活動（指導部、技術認定部、競技部合同）を昨年に引き続き実施する。

- ①JDSF オフィシャル・フィガーの内容精査
- ②JDSF 標準アマルガメーションⅠ（技術認定グレードコースを含む。）のレビュー
- ③JDSF 標準アマルガメーションⅡ（技術認定ハイグレードコース）のレビュー

4. ダンススポーツ医科学研究部

DMA システム、モーションキャプチャーなどのダンススポーツへの適用技術の検討を行うとともに、WDSF から出版されたダンススポーツ教本の日本語版教本の出版および教本に沿った DVD を製作・販売する。

- ①DMA（DanceSport Motion Analysis）システムの運用を開始し、選手のダンススポーツ技術向上をはかる。
- ②WDSF 教本の翻訳作業を進める。
- ③WDSF 教本の日本語版教本を出版、販売を行う。
- ④WDSF 教本に対応するDVD作成のための各フィギュアの実技映像を収録する。
- ⑤DVD 作成のための編集作業を進める。
- ⑥WDSF 教本対応のDVDを製作・販売する。

国際本部

国際本部は WDSF,ADSF によるオリンピック関連事業の一翼を担うべく、各国競技団体との協調の下、国際的に、次のダンススポーツ活動を推進する。

- ① WDSF、ADSF 事業への協力。
- ② WDSF 選手権、WDSF 各種競技会等への選手や役員への派遣手続。
- ③ 国内事業における海外関係への担当、協力、助言。
- ④ Olympic 関連イベントの準備、活動に協力。

具体的には次のとおりである。

- ① WDSF、ADSF 総会等に参加し、また、e-mail 等による各種情報伝達により国際事業への協力、企画を行うとともに、国内への案内を行う。
- ② 海外競技会選手派遣部(選手派遣部)を中心に WDSF 競技会に関する案内と派遣手続、選手への助言を行う。選手派遣については世界スタンダード選手権、世界ラテン選手権、世界 10 ダンス選手権、世界シニアスタンダード選手権、世界シニアラテン選手権、世界ユーススタンダード選手権、世界ユースラテン選手権、世界ユース 10 ダンス選手権、世界ジュニアスタンダード選手権、世界ジュニアラテン選手権、

世界ジュニア 10 ダンス選手権、アジアシングルダンス選手権、および WDSF 関連競技会等への派遣手続を行う。

- ③ 東京オープン他、WDSF Open 競技会等での海外関係事業、そのほか各加盟団体からの依頼による講師や選手の海外からの招聘活動を行う。

競技本部

競技本部は 5 つの専門部に分かれて活動し、その各部の連携をはかり、以下の事業を行う。

- ① DSCJ 全日本統一級競技会の推進を図る。
- ② JDSF 主催競技会の改善に関して検討する。
- ③ 以下のことについて競技会体系及び規則、規程の検討をする。
 - a 新審判基準委員会に協力
 - b DSCJ 競技会の実情に基づく改善策
- ④ JDSF オフィシャルフィガーに関してフィガープロジェクトチームと協力して整備する。
- ⑤ 審判員、競技長、採点管理長、システム運用資格者など競技資格者の質の向上を図り、資格者の管理を行う。
- ⑥ 国際的レベルに達する選手及びジュニア選手の育成に努める。
- ⑦ ダンススポーツの国体種目実現を目指すために、都道府県対抗全国ダンススポーツ大会、ブロック選手権大会等の充実を図る。
- ⑧ JDSF 主催競技会、DSCJ メイン競技会への支援をする。

1. 競技部

- ① DSCJ 競技規則、昇降級規程改訂（級体系の見直しを含む）
- ② JDSF 競技関連規程の一部規程の改訂
- ③ DSCJ および各ブロックと協調して、JDSF 公認競技会の開催推進、調整および支援、公認認可手続き
- ④ 競技資格部の競技長講習会およびチェッカー講習会の開催に協力
- ⑤ 競技本部、競技支援システム部と合同で会議（12 回）を開催し、各部と連携して競技関連の問題点を処理
- ⑥ 派遣選考会およびグランプリの調整、支援、ダンススポーツランキングの集計、広報
- ⑦ 会員拡大を目的とした、生涯スポーツ系の競技会（普及競技）開催促進

2. 審判部

- ① JDSF 公認承認競技会への審判員派遣
- ② 新規 JDSF 公認審判員登録手続きの実施
- ③ 審判員研修の実施
- ④ WDSF 公認審判員登録手続きと派遣手続きの実施

⑤ 審判部会の月例実施

⑥ その他

* 審判員活動に関わる記録の整備・保管を行う

* 新審判基準策定、新審判方式実施などに関して必要な協力と提言を行う

3. 選手強化部

昨年までの東アジア大会などのオリンピックムーブメントを無事終えたことにより、その経験・反省を踏まえ、また新たな目標を設定し、レベルアップを図っていききたい。

○目標（ロマン）

世界レベルの選手（ファイナリスト）を育成する。

（世界選手権、ジャーマンオープン等の国際大会の結果や世界ランキングで進捗を測定する）。

○中期的施策

ジュニアの強化支援は継続しつつ、ユースへ強化対象を広げて底辺の拡大を図る。

○短期的施策

ジュニアの強化支援は継続しつつ、ユースへ強化対象を広げて底辺の拡大を図る。

具体的強化策

1. 海外競技会・海外合宿・チーム派遣

① 海外合宿 : 5/6-5/13, 5/4-5/10 モリネッラ（イタリア）

② ジャーマンオープン : 8/12-8/16

③ アジア地域 WDSF 競技会 出場支援

④ 世界選手権・ワールドカップ ジュニア・ユース役員派遣

2. 国内競技会・国内合宿・トレーニング

① 国内合宿 : 春 3/21-3/23（鹿島）ジュニア&ユース対象

夏 8/29-8/31（鹿島）ジュニアからシニアまで全対象

② 強化練習会、特別練習会

毎月1回 DTC で実施。海外トップコーチ招聘時には特別練習会、個人レッスンを実施。

月例の強化練習会には、ダンススポーツ以外のダンスやメンタル、表現等も組み込み周辺知識・技術の習得を図る。

3. コーチングスタッフによる支援・サポート

強化選手全員に対して強化部員が担当にあたり、日頃の練習環境・状況・進捗をコーチと一緒に把握・確認し、様々な問題、課題に対して支援・サポートを行う。

4. 医科学支援サポート

JIS、NTC を積極的に利用し健康上の問題解決や体力増強を図る。また DMA の動作解析を活用する事で技術力アップを図る。

5. トップ選手への活動支援

日本代表選手に対して活動費用の支援を行なう。

6. 遠隔地選手の支援

全ての活動が東京周辺で実施されるため、関東以外の地方都市の選手に対して交通費の一部を支援し、一緒に活動出来る環境を整備する。

4. ジュニア育成部

ジュニア層の底辺拡大と選手強化部との連携を図り、競技力向上の事業を推進するため、以下の事業を行う。

- ①ジュニア指導員の確保、資質の向上を図るための事業
 - a 新規ジュニア指導員養成講座の開催（東京）
 - b ジュニア指導員の研修会（7月、1月）
 - c ジュニア指導員検定
 - d ジュニア指導員要項の改訂版（第6版）発行
 - e ジュニア指導員講習会・研修会のための講師養成
 - f ジュニア準指導員制度の管理
- ②ジュニア競技会開催と開催推進事業
 - a 第9回オールジャパンジュニアダンススポーツカップ2014 in 仙台
 - b 三笠宮杯での第11回全国子どもダンススポーツ大会
 - c 各都道府県でのジュニア競技会
- ③ジュニア・ユースアスリートクラブの活動、運営
 - a 会員登録、会員の成績管理など
 - b 研修会、交流会など
 - c 競技会参加旅費の支援
 - d 表彰
 - e 会員手帳、会員のしおり 発行
- ④認定ジュニアクラブ（サークル）への情報発信
- ⑤学校教育検討委員会との連携活動

5. 競技資格部

講習会及び研修会を開催し、競技資格者の資質の向上及び資格更新制度の適正な運用を図る。

資格更新制度適用の競技資格の講習会又は研修会

区 分	競技長	採点管理長	システム運用資格者
北海道暫定ブロック	○	○	○
東北ブロック	○	○	○
関東甲信越ブロック	○	○	○
中部ブロック	○	○	○
西部ブロック	○	○	○
九州ブロック	○	○	○
計	6 回	6 回	6 回

1. 各ブロックは、資格更新のために、各競技資格者にかかるテキスト研修会を行う。
ただし、3つの競技資格のうちの1つについて、希望すれば本部講師による資格取得のための講習会を開催することができる。
2. 競技資格部の承認を得て、都道府県連盟が自らの予算で講習会又は研修会を開催することを奨励する。

6. 競技支援システム部

競技会運営を支援する情報システムの開発、運用、管理及びその改善を担当し、DSCJ/JDSF 公認・承認競技会の正確、円滑な運営と改善を図る。

- ①競技支援システムの開発、運用、使用促進及びその改善のための立案と実施、並びに関連規程案
- ②競技会結果データの確認と主催者への教育指導、マニュアルの作成、並びに正確な昇降級認定、データの登録管理システム部への提出
- ③リアルタイム採点システムの開発、改善及びその普及
- ④登録管理システム部との連携

情報システム本部

情報システム本部では、JDSF情報システム（データベース）をもとに、正確で迅速な情報提供ならびに加盟団体との各種申請・登録手続きのWeb処理による事務処理の迅速化、ペーパーレス化を推進する。

特に競技会関連システムでは、スマートフォンの普及によるWeb環境を活かし迅速かつ正確な競技結果ならびに昇級状況などの情報開示を進める。

また、無線LAN端末による競技会支援システムの汎用化を推進し、関連団体への普及を図り、競技会の運営効率と入力 of 正確性を図る。

<平成26年度開発予定システム>

1. 競技会、昇級管理の充実と情報提供強化（項目・検索追加）
 - ①競技会開催情報検索システム
 - ②成績・昇級情報提供
 - ③公認競技会出場申し込みWeb化
2. 公認サークル照会・検索と入会申し込み処理
3. 公認サークル照会・検索と入会申し込み処理
4. 新JDSF総合情報システム設計および開発計画

PR推進本部

ダンススポーツの普及活動促進の為一般国民に向けてダンススポーツの知名度を高める活動を行う。

1. 広報部

1. JDSF 会報誌 DDD の発行、その他広報活動
2. ホームページ WG の活動
 - ・ JDSF ホームページの更新維持管理
 - ・ JDSF メール処理の維持管理
3. メイン競技会の記者クラブ・マスコミ認知活動、マスコミ露出の履歴管理

2. PR 部

ダンススポーツの普及活動促進の為一般国民に向けてダンススポーツの知名度を高める活動を行う。

1. マスコミ等への働きかけ
 - ・ 毎日新聞、TBSほか、マスコミを通じ会員および一般国民へのダンススポーツの普及促進
2. ダンススポーツ啓発活動
 - ・ PR活動、各種キャンペーンのためのポスター作製など

マーケティング本部

1. マーケティング部

引き続き、(株)ブルボン、(株)毎日新聞社、(株)毎日広告社、チャコット(株)、スーパーダンス・ジャパン(株)、チョイス・ロンド・ジャパン(株)、養命酒製造(株)各社のご支援をいただけるよう努力するとともに、トヨタ自動車株式会社(株式会社教通)他、新たなスポンサーの獲得を目指す。

2. 事業部

下記事業を実施する。

- ① CD制作及び販売
- ② DVD制作及び販売
- ③ グッズ販売
 - 1) JDSF オリジナルグッズ
 - 2) メーカーとのタイアップグッズ
- ④ 各地でパーティー開催の補助
- ⑤ ダンスのできるホテル、旅館との提携

企画委員会

企画委員会は、JDSF の中長期的な方向を検討・企画し、通常の業務組織では対応しにくい課題を担当するが、平成 26 年度の重点実施事項は、以下の通りである。

1. 将来のためのジュニア競技力の向上
 - ① H24 年度にスタートしたジュニア強化制度を拡大しユースにつなげ、さらに発展させることの実行支援
 - ② 外部会議である「ジュニア・ダンススポーツ協議会」の運営
2. PD（プロフェッショナル・デビジョン）の検討・実行
 - ①（財）JBDFとの改革会議進捗及びWDSFの方向性に沿って、ダンス界でのPD組織化の検討
 - ② DSF・PD競技会の開催検討
3. JDSFの会員組織のあり方についての検討（会員組織検討WG）

JDSFの会員組織は、認定サークルを末端組織と位置づけているが、会員及びサークルの多様化により、現状の会員制度だけでは十分な対応ができない問題が考えられる。また、都道府県において入会希望の初心者を受け入れる何らかの組織が必要であるため、これらの検討を行う。

 - ① 入会希望初心者の受け皿組織の検討
 - ② 個人会員制度の検討：個人登録選手、PD登録選手、パーティーなど限定活動範囲の会員の扱い
 - ③ 今後のAリーグ部のありかたの検討
4. その他、通常業務組織では対応しにくい課題の検討

組織委員会

ブロックおよび加盟団体の運営ならびに組織化の支援を行うとともに、公益社団法人傘下団体としての役割責任についての指導・支援を行う。

- ①加盟団体活動に対する関すること。
- ②加盟団体規程ならびに JDSF 定款等に関すること。
- ③ブロック機能と役割ならびに改善
- ④北海道暫定ブロック運営委員会の運営管理
- ⑤組織統合に関する調整
- ⑥加盟団体の監査ならびに適正化

ブロック運営委員会

1. 北海道ブロック

部 門	月 日	内 容	場 所
競技部	4/6	2014 年前期北海道ダンススポーツ競技大会	札幌・ほっかいきたえる
	8/24	グランプリ in 北海道 兼後期北海道ダンススポーツ大会	札幌・ほっかいきたえる
指導部	6/1	公認指導員「研修会」	北海道函館市
	6/15	公認指導員「研修会」	北海道札幌市
	7/27	公認指導員「研修会」	北海道帯広市
	8/23/24	公認指導員「研修会」	グランプリ in 北海道併催自主開催
	5/16/17	公認指導員「養成・昇級」講習会	北海道・札幌
認定部	未定	HG 技術認定会年 2 回開催	札幌会場・未定
事務局	未定	ブロック運営委員会 3 ヶ月毎 随時開催	札幌会場・未定

2. 東北ブロック

- (1) 前期と後期の 2 回、ブロック選手権を輪番制で開催する。
- (2) ダンススポーツグランプリを仙台市で開催する。
- (3) エントリー減少に歯止めをかけるため若手アスリート発掘事業を実施する。
- (4) ブロック選手権戦においてジュニア戦を行う。
- (5) 学生大会支援のため広告を掲出する。

3. 関東甲信越ブロック

- (1) 関東甲信越ブロック運営委員会および拡大運営委員会を通じ、1 都 9 県の連盟事業運営の円滑化を図る。
- (2) 関東甲信越ブロック選手権を開催する。

4. 中部ブロック

- (1) 中部ブロック主催又は主管の競技会開催は次の通り
 - 1) 6 月 1 日 津島市文化会館 中部ブロック選手権 開催
 - 2) 7 月 20 日 浜松アリーナ ダンススポーツグランプリ in 静岡
 - 3) 11 月 3 日 岐阜市 岐阜ヒマラヤアリーナ 後期中部ブロック選手権
 - 4) 平成 27 年 2 月 8 日 予定 名古屋市公会堂 全日本選手権 10 ダンス 開催
- (2) 指導員講習会、研修会の開催
- (3) 競技資格者研修会の開催

5. 西部ブロック

1. 西部ブロック運営委員会

年6回開催（奇数月）

- ① 12府県の運営円滑化及びサポート、
 - ② 未加盟（鳥取・高知）県の加盟促進と援助
 - ③ ブロック内、競技日程調整
 - ④ 各府県 活動報告 および 連絡と意見交換
 - ⑤ 各プロ団体との意見交換会開催（不定期）
2. 西部ブロック主催（主管競技会）
 - ① 4月13日 グランプリ大阪 ブロック主管
 - ② 7月21日 西部ブロック戦 ブロック主催 大阪府 DSF 主管（26年度）
 3. 指導員研修会・講習会年11回開催予定（12府県）
 - ① 新規指導員講習会 随時（近畿地方、中四国地方で各1回の予定）
 - ② B級指導員昇級講習会
6月15日、21日講習、7月5日試験 実施 大阪府 DSF
 4. 競技資格者研修・講習会
 - ① 公認採点管理長講習・試験（新規・更新） 実施 大阪府 DSF
 - ② 公認競技長・採点管理長テキスト研修 実施 徳島県 DSF（予定）

6. 九州ブロック

1. グランプリ in 大分の主管
2. 九州ブロック選手権 in 鹿児島県の主管
3. 運営委員会の開催（4月・7月・11月・12月）
4. 公認指導員新規講習会・試験の主管（6月）
5. 公認指導員資格更新研修会の主管（8回）
6. 競技長資格講習会の主管（11月）
7. 競技関連資格更新テキスト研修会講師派遣（2回）
8. 三笠宮杯へのブロック選抜選手派遣

会員拡大委員会

1. 各加盟団体を通じた会員拡大施策の実施
2. ねんりんピック開催予定の県連盟に対するアドバイス
3. 国文祭開催予定の県連盟に対するアドバイス
4. 高知県・鳥取県とのダンス組織立ちあげに向けた取り組み

ヘルスプロモーション委員会

ダンススポーツ人口減少抑止策の一つとして、会員以外へのダンススポーツ普及のための抜本的戦略の構築と展開が必要となっていることから、主に中高年層の国民を対象としたダンススポーツ導入プログラムの開発と全国的な普及展開を図り、国民のダンススポーツに対する理解と認識を高め、もってダンススポーツ愛好者の増加を促進する。

具体的には

1. 健康増進プログラムの開発と展開
2. トレーニング・プログラムの研究開発と展開
3. コミュニケーションを基調としたプログラムの研究開発と展開
4. (仮) ダンス検定制度創設に向けた研究開発

学校教育検討委員会

以下の事業を実施する。

1. 実地に学校でダンススポーツ指導を行う指導員への支援
2. 学校の先生などに対してダンススポーツ講習、研修会を実施した指導員への支援
3. 学校より要請があった時に対応出来る指導員の人材育成
4. 教材の提供
5. 教員養成を行っている大学でのダンススポーツ教材の研究
6. JBDF との連携を検討

アンチ・ドーピング委員会

以下の事業を実施する。

1. ドーピング検査の実施
2. アンチ・ドーピング啓発教育
 - ・トップ選手のアンチ・ドーピング啓発
 - ・ジュニア選手の親、コーチへのアンチ・ドーピング啓発

新審判基準委員会

新審判基準委員会は、ダンススポーツの審判の客観化のための活動を行っており、これまで国内全てのグランプリ競技会及び三笠宮杯で新審判方式を実施している。

また、近年では WDSF も日本発の絶対評価に倣い、独自開発した新審判方式を採用して

多くの国際試合で採用している。絶対評価方式での客観性や公平性を高く評価している。平成 26 年度の重点実施事項は、以下の通りである。

1. 実施規程(Rev.3.0)に従って実施する。WDSF がシステム 2.0 に移行したことから、JDSF も歩調を合わせ、TES の評価を休止し PCS(Program Component Score)により全体評価を行う。PCS の評価項目も 5 項目より 4 項目(TQ・MM・PS・CP)とする。一般減点は、より明確な場合にのみ適用することにする。
2. 各グランプリ大会後に審判員 Review を行い、年に 1 度もしくは 2 度の審判員研修を行い、ばらつきの原因の究明や意見交換をし、客観化を向上させる。
3. 近年は、関東甲信越ブロックの選手権のように、グランプリ以外の一般競技会での簡易方式(新審判方式 B タイプ)の実施をすることにより普及を図る。
4. 従来の新審判方式で養ってきた高度の技術判定員制度は、ジュニア及びジュブナイル等の大会で使用することで、ジュニア層選手の育成にも貢献したい。但し、これには問題も多く考えられるので多方面の組織と調整を図りたい。

環境委員会

JOC による環境保全活動は、1972 年に札幌で開催された第 11 回オリンピック冬季競技大会に、その端を発している。以来、JOC は、スポーツと地球環境保全の課題に真摯に取り組み、オリンピック大会組織委員会の環境保全活動においても指導的役割を果たされている。

当連盟においては、JOC のこうした活動に学び、2012 年 2 月に環境委員会を設置し、スポーツと環境保全活動を開始したが、平成 26 年度もその活動を継続し、より発展させていく。

1. JDSF 及び加盟団体主催の競技会での環境横断幕の掲出と環境保全の訴え
2. JDSF 事務所会議室への環境ポスター掲示
3. 競技会等における環境保全活動
4. 事務所における環境保全活動
5. 「環境問題」がクローズアップされている地域など調査や活動方法の検討
6. 「環境問題」・「環境ポスター」等々の広報誌への掲載による環境保全活動の啓発
7. 指導員研修会等での「環境問題」をテーマとした講習の企画

倫理相談室

1. 全国各地に登録している約 1,000 人のジュニア会員とジュニアサークルのダンススポーツ活動における子供のいじめ防止と、もし起こった場合の適切な対応のための企画・立案、及びその実施を行う。
2. 各都道府県連盟へ通知、当連盟ホームページに掲載などを行い、連盟内の啓発に努める。

3. JDSF としての倫理ガイドラインを設定し、徹底を図る。

事務局

1. 総務部

1. 各種業務規程等の整備
2. 就業規則に基づく人事関連運営の適正化
3. 加盟団体規約（都道府県連盟規約）適正化の推進
4. 会議等の適切な運営・議事録管理
5. 加盟団体に対する的確な情報伝達
6. 個人情報保護体制の見直し

2. 管理部

1. 公益社団法人としての適正な内部統制の実現
グループウェア導入と電子的ワークフローの実現（電子稟議決裁の実施）
2. 経理規程等の整備
3. 予算管理及び経費支出の適正化
 - ・各部門責任者による予算執行状況の把握推進
 - ・各部門責任者の判断に基づく経費支出への統一
 - ・経理処理の適正化、明確化の推進
 - ① 会計単位（公益、収益、法人）区分経理の適正化
 - ② ブロック経理処理方法の統一

3. ダンススポーツトレーニングセンター（DTC）の運用

1. トレーニングセンター、研修センター事業としての活用促進
 - ①DTC 設立の主目的である選手強化拠点としての、さらなる活用促進
 - ②公認指導員講習をはじめとする指導法の研究、普及活動の活用促進
 - ③WDSF 新テキストブック付随の DVD 撮影拠点(H25 年度及び H26 年度)
 - ④ジュニア育成関連講習会・研修会の活用促進
 - ⑤審判関係、その他専門部の研修拠点としての活用促進
 - ⑥DMA システムの実用化と本格導入
2. グループレッスン・カップルレッスン
 - ①グループレッスン・カップルレッスンの使用拡大
 - ②ラテン指導の本格導入を実現
3. 施設の貸与(外部貸出)
 - ①現状の月 1 回程度の貸出を目標 2 回へ拡大
4. 施設維持
 - ①抜本的なフロアコンディション改善実施と確実なフロアメンテナンス実施

JDSF 主催競技会開催予定

H26・4・13	ダンススポーツグランプリ in 大阪(S)	池田市五月山体育館
H26・5・11	ダンススポーツグランプリ in 大分(L)	べっふアリーナ
H26・6・22	WDSF OPEN、ユース 10 ダンス	ホテルイースト 2 1
H26・7・20	ダンススポーツグランプリ in 静岡(L)	静岡グラシップ
H26・7・27	第 9 回オールジャパンジュニア・ダンススポーツカップ	仙台市青葉体育館
H26・8・24	ダンススポーツグランプリ in 北海道(S)	札幌市北海きたえーる
H26・9・14	ダンススポーツグランプリ in 仙台(L)	仙台市青葉体育館
H26・10・12	第 34 回三笠宮杯全日本ダンススポーツ選手権	東京体育館
H26・11・9	第 22 回都道府県対抗全国ダンススポーツ大会	長崎諫早中央体育館
H27 (未定)	東京オープン・ダンススポーツ選手権	東京体育館

報告事項 1. 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律

(「風営法」) 施行令一部改正への対応について

- (1) 国家公安委員会により「公認指導員特定講習」が指定
(平成 25 年 11 月 28 日付け)
- (2) 国家公安委員会への「ダンスを教授する者」の推薦状況
- (3) 風営法の規制から「ダンス」をはずすための活動